

最近の治水政策に関する全国意識調査

中央大学大学院 学生会員 ○上野陽平, 中澤祐太
中央大学 正会員 手計太一

1. はじめに

令和3年に施行された流域治水関連法により、いよいよ流域治水は概念から具体へと推進しつつある。「あらゆる関係者」に協力を促すためには、国民からの理解は極めて重要な点である。例えば、流域治水の認知度に関して、球磨川流域住民を対象にアンケート調査を行った事例がある¹⁾。その結果、流域治水を聞いたことがある、または知っている人が75%となり、洪水被害を経験した地域では、治水政策への意識が高いことがうかがえる。しかし、流域治水の認知度について全国で調査した事例はない。そこで、本研究では、最近の治水政策に関する全国調査を実施した。

2. 調査方法

全国の20歳～69歳の男女1500人を対象に、インターネットによるアンケート調査を実施した。調査は、都道府県の人口構成比に基づく回収を行った。調査期間は2022年12月26日から28日までの3日間である。質問項目は近年の水害の発生状況の変化や流域治水の認知度、田んぼダムの取り組みの認知度など選択式の15問の設問を設けた。

3. 結果と考察

図-1は近年の水害の発生状況に関する設問の集計結果である。近年水害が増えていると感じると回答した割合が最も高く73.1%であった。また、わからないという回答が12.1%あったことも特徴である。

図-2は現在居住する地域の水害に対する安全度についての結果である。自分の住む地域がやや安全と回答した割合が最も高く43.0%、次に安全と回答した割合が27.8%と、安全、やや安全の割合がやや危険、危険と答える人の割合を大きく上回った。住まいの安全度に関する質問の後に、そのように考える理由を複数回答可で選択式の設問、その他（自由記述式）の計6つの設問を設定した。その集計結果を図-3に示す。この図より現在の住まいが水害に対して安全、

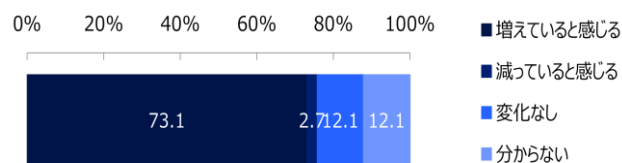


図-1 近年の水害の発生状況について

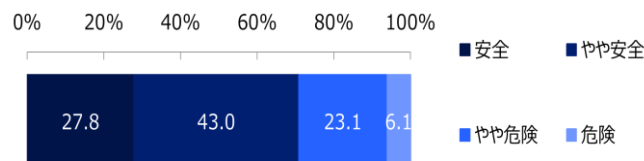


図-2 現在の住まいの水害に対する安全度

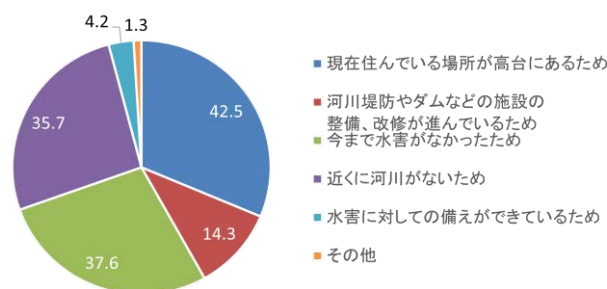


図-3 現在の住まいが水害に対して

安全、やや安全だと考える理由（複数回答可）

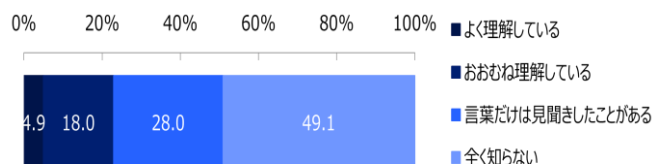


図-4 流域治水の考え方の理解度について

やや安全だと考える理由として、現在の住まいが高台にあるためと回答する人が最も多く42.5%、次に今まで水害がなかったためと回答する人が多くその割合は37.2%であった。高所が水害に対して効果的であるという認識は広いものの、これまでの水害履歴と人々の水害に対する安全度が直結している実態が改めて示された。

図-4は流域治水の考え方の理解度についての結果である。なお、設問の前に、流域治水に関する説明を記載した。流域治水の考え方を全く知らないと回答した人が49.1%を占め、次に言葉だけは見聞きし

たことがある 28.0 %であった。一方で、流域治水をよく理解していると回答した人は 4.9 %であった。流域治水は流域のあらゆる関係者が協働して治水対策を行うという考え方のため、流域治水を本格的に実行していくには、人々の流域治水の理解度が高いことが必要となる。一方で、今回の調査結果より、人々の流域治水の理解度は低いことが明らかとなり、流域治水の実行には、流域治水の認知度向上が必要不可欠である。

表-1 は流域治水の考え方の理解度と回答者の洪水経験の有無に関するクロス集計結果である。洪水経験をしたことがある人の中で、流域治水をよく理解していると回答した人は 27.0 %であり、全く知らないと回答した人 12.6 %の 2 倍以上を占め、洪水経験をしたことがある人は、流域治水を理解している傾向が認められ、既往研究結果と一致している。

図-5 に流域治水を全く知らないと回答した割合の都道府県別分布を示す。流域治水の認知度は都道府県ごとに異なり、特に、富山、岩手、佐賀の 3 県では流域治水を知らない割合が低く、静岡、徳島、愛媛、熊本、鹿児島 の 5 県は流域治水の考え方がほとんど知られていないことが分かった。

図-6 は流域治水の中で重要なメニューの 1 つである田んぼダム(水田貯留)の取り組みについての認知度に関する集計結果である。田んぼダムの取り組みを全く知らないと回答した割合が最も多く 75.3 %であった。

表-2 は流域治水の認知度と田んぼダムの取り組みの理解度に関するクロス集計結果である。流域治水を全く知らないと回答した人の中で、田んぼダムの取り組みを知らないと回答した人は 58.3 %であった。一方で、流域治水をよく理解していると回答した人の中では、田んぼダムの取り組みをよく理解していると回答した人は 40.7 %であり、流域治水の取り組みを理解している人は、田んぼダムの取り組みを良く知っているという傾向が認められた。

謝辞：本研究の遂行にあたり、JST「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム(ソリューション創出フェーズ) (代表：沖大幹)」より支援を受けた。ここに記して謝意を表します。

表-1 流域治水の考え方の理解度と洪水経験の有無に関するクロス集計表

		n	洪水を経験したことがある	洪水を経験したことがない
全体		1500	211	1289
		100.0	14.1	85.9
流域治水について	よく理解している	74	20	54
		100.0	27.0	73.0
	おおむね理解している	270	56	214
		100.0	20.7	79.3
	言葉だけは見聞きしたことがある	420	42	378
	100.0	10.0	90.0	
	全く知らない	736	93	643
		100.0	12.6	87.4

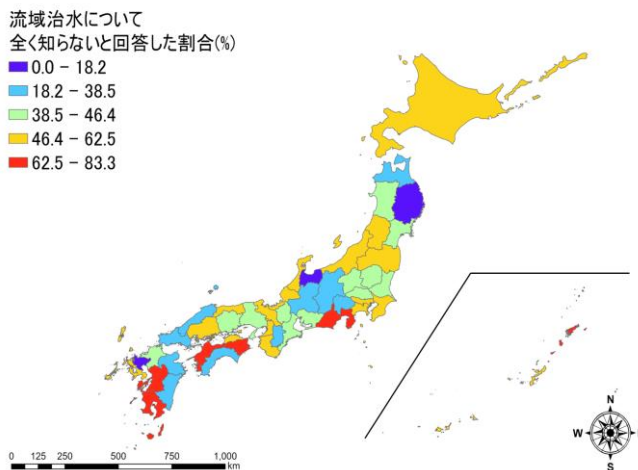


図-5 流域治水を全く知らないと回答した割合に関する都道府県別分布

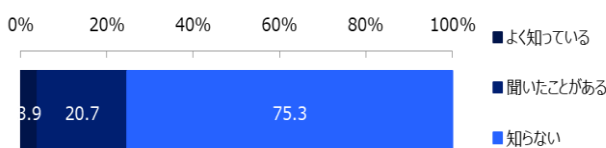


図-6 田んぼダムの取り組みに関する認知度

表-2 流域治水の考え方の理解度と田んぼダムの認知度に関するクロス集計表

		流域治水について				
		よく理解している	おおむね理解している	言葉だけは見聞きしたことがある	全く知らない	
全体		74	270	420	736	
		100.0	4.9	18.0	28.0	49.1
田んぼダムの取り組みについて	よく知っている	59	24	23	6	6
		100.0	40.7	39.0	10.2	10.2
	聞いたことがある	311	21	110	109	71
		100.0	6.8	35.4	35.0	22.8
	知らない	1130	29	137	305	659
		100.0	2.6	12.1	27.0	58.3

参考文献

1) PR TIMES 球磨川流域の治水に関する流域住民アンケート調査
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000057581.html> (2023年1月4日閲覧)